

計画の目的: 基本方針の目的を達成するため、個別取組方針ごとに実施する関係課室の事業をとりまとめたものであり、適切に進行管理を行うためのもの。

推進期間: 令和3年度～令和6年度までの4年間

施策体系

個別取組方針

主な事業・取組（計 53事業・取組（再掲含み））

第1 放射性物質に汚染された廃棄物等の処理の促進(p6)

1 放射性物質に汚染された廃棄物の処理(p6)

・放射性物質汚染廃棄物処理促進事業【8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物・指定廃棄物の処理(放射性物質汚染廃棄物対策室)】
・企業局における浄水発生土管理等事業【浄水発生土の保管・管理・搬出(水道経営課)】 2事業

2 除染に伴い生じた土壌及び廃棄物の処理(p7)

・除染対策支援事業【除去土壌・除染廃棄物の処理や汚染重点調査地域の解除等に関する関係市町への側面支援(原子力安全対策課)】 1事業

第2 被害を受けた事業者等への支援(p8)

1 損害に対する確実な賠償請求(p8)

・福島第一原発事故損害賠償請求支援事業【仙台弁護士会等の協力による個別無料相談会、賠償請求に関する県庁各課室と市町村等への説明会や市町村等との合同請求の開催及びADRへの和解仲裁申立ての実施など(原子力安全対策)】 1事業

2 風評被害への対策(p9)

・中小企業経営安定資金等貸付金【震災により直接・間接の被害を受けた中小企業への金融支援(商工金融課)】
・「食材王国」魅力発信プロジェクト事業【県産農林水産物等のPR(食産業振興課)】
・県産主要水産物販路開拓事業【県産ホヤの国内での販売強化(水産業振興課)】 他3事業 計6事業

3 技術的支援(p12)

・ほだ木等原木林再生実証事業【萌芽更新による原木林の再生に向けた実証等(林業振興課)】
・農産物の放射性物質吸収抑制対策【カリ質肥料の施用等、放射性物質の移行低減対策(みやぎ米推進課)】
・給与自粛牧草等処理円滑化事業【放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の管理(畜産課)】 他4事業 計7事業

第3 不安解消及び風評発生の防止(p15)

1 空間放射線量率のモニタリング(p15)

・環境放射能水準調査事業【モニタリングポストによる連続監視等(原子力安全対策課)】
・放射線・放射能広報事業【航空機モニタリング等(原子力安全対策課)】
・工業製品放射線関連風評被害対策事業【工業製品等の放射線量率測定等(新産業振興課)】 他3事業 計6事業

2 放射性物質濃度のモニタリング(p18)

・農林水産物放射性物質対策事業【県産農林水産物の出荷・流通前放射性物質検査(食産業振興課)】
・放射性物質検査対策事業【県産牛の放射性物質検査、県産豚等の放射性物質のモニタリングや県内に流通する加工食品等の検査(食と暮らしの安全推進課)】
・港湾利用促進事業【県内の港湾(仙台塩釜港仙台港区等)内の海水放射能の測定等(港湾課)】 他20事業 計23事業

3 正しい知識の普及・啓発(p26)

・放射線健康対策事業【国が行う健康不安対策やリスクコミュニケーションに係る事業への協力等(健康推進課)】
・放射線・放射能広報事業【放射線・放射能に関するセミナー・相談会の開催、みやぎ原子力情報ステーションの運営、みやぎ出前講座の実施や放射線等に関するパンフレットの作成など(原子力安全対策課)】
・学校教育における放射線に関する指導【副読本等を活用した放射線に関する授業の実施(高校教育課・義務教育課)】 3事業

第4 その他原発事故被害収束への取組(p29)

1 県民一丸となった取組体制の構築(p29)

・福島第一原発事故損害賠償請求支援事業【みやぎ県民会議の運営等や事故被害対策本部の運営など(原子力安全対策課)】 1事業

2 福島第一原子力発電所に関する状況の随時把握(p30)

・福島原発の状況把握【覚書等に基づく情報収集(原子力安全対策課)】 1事業

3 国や東京電力に対する要望・要請(p31)

・要望・要請活動の実施【国や東京電力に対する損害賠償や廃炉・汚染水対策などやALPS処理水の処分に関する要望・要請(原子力安全対策課)】 他1事業 計2事業

※()内は、実施計画のページ数
※再掲を含まない事業数は42事業